

平成26年度人事行政の運営等の状況

平成27年10月

川越地区消防組合

目 次

1 職員の任免及び職員数に関する状況	3
(1) 採用の状況	
(2) 職位別任用状況	
(3) 退職等の状況	
(4) 部門別職員数の状況	
2 職員の給与の状況	4
(1) 人件費の状況	
(2) 職員給与費の状況	
(3) 平均給料月額及び平均年齢	
(4) 経験年数別・学歴別平均給料月額	
(5) 消防職の級別職員数	
(6) 職員手当の状況	
(7) 特別職の報酬等	
3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	7
(1) 勤務時間の概要	
(2) 年次有給休暇の取得状況	
(3) 育児休業等の取得状況	
(4) 時間外勤務の状況	
4 職員の分限及び懲戒処分の状況	7
(1) 分限処分の状況	
(2) 懲戒処分の状況	
5 職員のサービスの状況	8
(1) 職務専念義務免除の状況	
(2) 営利企業等従事の許可状況	

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況	8
(1) 研修の実施状況	
(2) 勤務成績の評定の概要	
7 職員の福祉及び利益の保護の状況	8
(1) 福利厚生制度に係る負担状況	
(2) 公務災害の発生状況	
8 公平委員会の業務の状況	9
(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	
(2) 不利益な処分についての不服申立ての状況	

川越地区消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成26年度の人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況

ア 新規採用

平成26年度は、10人の職員を新たに採用しました。

イ 再任用の状況

平成26年度は、10人の再任用短時間勤務職員を新たに採用し、9人の再任用短時間勤務職員の任期を更新しました。

(2) 職位別任用状況

平成26年度の副課長、副分署長及び主幹（消防司令）以上の階級昇任者数は、23人（消防監3人、消防司令長8人、消防司令12人）でした。

(3) 退職等の状況

平成26年度は、6人（定年退職4人、その他退職2人）の職員が退職しました。

(4) 部門別職員数の状況

（各年4月1日現在）

部門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成26年	平成27年		
消防職	428 (19)	428 (13)	(-6)	再任用短時間勤務職員の採用減
合 計	428 (19)	428 (13)	(-6)	

1 職員数は消防職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（消防会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 25年度の人件費率
26年度	27.3.31 370,555人	千円 5,209,286	千円 162,034	千円 3,419,577	% 65.6	% 71.9

(2) 職員給与費の状況（消防会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当りの給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	426人	千円 1,596,388	千円 622,075	千円 631,976	千円 2,850,439	千円 6,692

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 平均給料月額及び平均年齢（平成27年4月1日現在）

平均給料月額	平均年齢
319,800円	38.4歳

(4) 経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数	初任給	10年	15年	20年
消防職	大学卒		189,800円	280,800円	333,700円	375,300円
	高校卒		160,300円	240,300円	288,700円	342,300円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の、採用後の年数をいうものである。

(5) 消防職の級別職員数

(平成27年4月1日現在)

区 分	1 級 消防士	2 級 消 防 副士長	3 級 消 防 士 長	4 級 消 防 司令補	5 級 消 防 司 令	6 級 消 防 司令長	7 級 消 防 消防監	8 級 消 防 正 監	計
職務内容	主 事	副主任	主 任	主 査	副課長等	課長等	次長等	消防局長	
職員数	87人 ()	35人 ()	84人 ()	135人 (13)	55人 ()	21人 ()	8人 ()	1人 ()	426人 (13)
構成比	20.5%	8.2%	19.7%	31.7%	13.0%	4.9%	1.8%	0.2%	100%

- (注) 1 川越地区消防組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する階級の代表的な職である。
 3 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(6) 職員手当の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分		6 月期	1 2 月期	計
期末手当	期末手当	1. 225 月分 (0. 65) 月分	1. 375 月分 (0. 80) 月分	2. 60 月分 (1. 45) 月分
	勤勉手当	0. 75 月分 (0. 35) 月分	0. 75 月分 (0. 35) 月分	1. 5 月分 (0. 7) 月分
職制上の役職、職務の級等による加算措置がある				

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当		自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年		20. 445 月分
勤続 25 年		29. 145 月分	34. 58250 月分
勤続 30 年		36. 105 月分	42. 41250 月分
最高限度額		49. 590 月分	49. 59000 月分
1 人当たり平均支給額		24, 038 千円	27, 292 千円

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当	支給率	6%
	支給対象職員数	426 人
	支給対象職員 1 人当たり 平均支給額 (26 年度決算)	242, 469 円

特殊勤務 手 当 (26 年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合		80. 6%
	支給職員一人当たり平均支給年額		47, 869 円
	手 当 の 種 類 (手当数)		4 種類
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	火災等出場手当
多くの職員に支給 されている手当		夜間特殊勤務手当	

時 間 外 勤務手当	26 年度	支 給 総 額	103, 108 千円
		職員 1 人当たり支給年額	301 千円
	25 年度	支 給 総 額	97, 571 千円
		職員 1 人当たり支給年額	284 千円

扶養手当 (月額)	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族1人につき	6,500円
	配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人	11,000円
	満16才の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき	5,000円

住居手当	月額17,800円未満の家賃を支払っている職員	月額 5,800円
	月額17,800円以上23,000円以下の家賃を支払っている職員	家賃-12,000円
	月額23,000円を超える家賃を支払っている職員	$11,000円 + \frac{(家賃 - 23,000円)}{2}$
		最高支給限度額 28,500円
	自宅住居者で世帯主である職員	月額 7,300円
	自宅住居者で世帯主であり新築又は取得後5年以内の職員	月額 7,800円

通勤手当	① 交通機関等を利用する職員	
	全額支給限度額	月額 55,000円
	各交通機関の発行定期の支給単位期間に応じ、その最長期間分の手当を最初の支給日に支給	

② 自動車等を利用する職員					
区分	月額	区分	月額	区分	月額
2 km以上 4 km未満	2,700円	14 km以上 16 km未満	9,100円	29 km以上 32 km未満	18,300円
4 km以上 6 km未満	3,200円	16 km以上 18 km未満	10,300円	32 km以上 35 km未満	20,200円
6 km以上 8 km未満	4,300円	18 km以上 20 km未満	11,600円	35 km以上 38 km未満	22,100円
8 km以上 10 km未満	5,500円	20 km以上 23 km未満	12,900円	38 km以上 41 km未満	24,000円
10 km以上 12 km未満	6,700円	23 km以上 26 km未満	14,700円	41 km以上 44 km未満	26,000円
12 km以上 14 km未満	7,900円	26 km以上 29 km未満	16,500円	44 km以上	28,000円

③ 交通機関と自動車等を利用する職員	
全額支給限度額	月額 55,000円
各交通機関の発行定期の支給単位期間に応じ、その最長期間分の手当を最初の支給日に支給	

(7) 特別職の報酬等

(平成27年4月1日現在)

区 分		月 額 等	
報	管 理 者	36,700 円	
	副 管 理 者	30,800 円	
	監 査 委 員	識見を有する者のうちから選任された委員	15,100 円
		組合議会議員のうちから選任された委員	9,700 円
公平委員会委員	*年額	18,400 円	
酬	議 長	26,400 円	
	副 議 長	22,700 円	
	議 員	21,600 円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要 (平成27年4月1日現在)

ア 普通勤務者 午前8時30分から午後5時15分 (1日7時間45分勤務)

1週間あたり勤務時間38時間45分

イ 隔日勤務者 午前8時30分から翌日の午前8時30分 (1当務15時間30分勤務)

4週の割振り1週間あたり勤務時間38時間45分

(2) 年次有給休暇の取得状況

平成26年の平均取得日数14.3日となっており、平成25年と比べ1.0日増加しています。

(3) 育児休業等の取得状況

平成26年度の育児休業取得者は5人(女性)、部分休業取得者は2人(女性)でした。

(4) 時間外勤務の状況

平成26年度の時間外勤務(消防司令補以下)は、月あたり平均時間9.8時間で、平成25年度と比べ0.2時間増加しています。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成26年度に分限処分を受けた職員は1名であり、内容は休職でした。

(2) 懲戒処分の状況

平成26年度に懲戒処分を受けた職員は2名であり、内容は戒告2名でした。

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の状況

平成26年度において承認されたものは、厚生事業の一環として人間ドック等受診者が63人、リフレッシュ休暇者が39人、その他が15人、合計117人でした。

(2) 営利企業等従事の許可状況

平成26年度の許可件数は7件で、主なものは地域活動でした。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の実施状況

平成26年度の研修は、消防大学校6人、消防学校28人、その他の研修69人、合計103人でした。

(2) 勤務成績の評定の概要

勤務成績の評定は、職員を昇任させる場合及び勤勉手当の成績額を決定する場合に行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に係る負担状況

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である組合の負担金によって賄われています。組合の負担金の率は定められており、5億1,399万円を支出しました。このほかに職員が参加する福利厚生事業へ18万円を支出しました。

(2) 公務災害の発生状況

平成26年度、公務災害が7件発生し、通勤災害はありませんでした。

8 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成26年度の職員からの措置要求はありませんでした。

(2) 不利益な処分についての不服申立ての状況

平成26年度の不服申立て案件はありませんでした。